

# STAR'S REPORT

2020年12月期 報告書

スター精密株式会社

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。また、この度の新型コロナウイルス感染症によって被害を受けられた方々には心よりお見舞いを申し上げます。

ここに2020年12月期(2020年1月1日から2020年12月31日まで)の事業の概況についてご報告申し上げます。

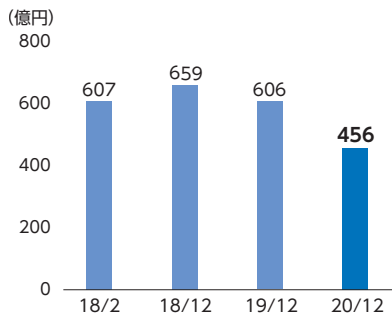
2021年3月

代表取締役社長 佐藤 衛

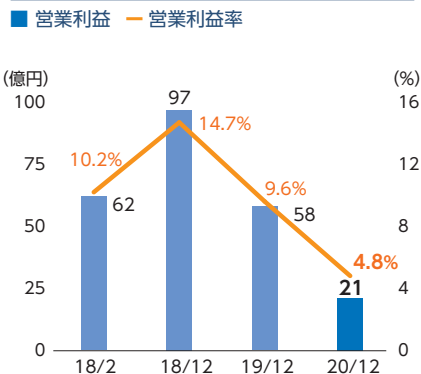


## 連結業績ハイライト

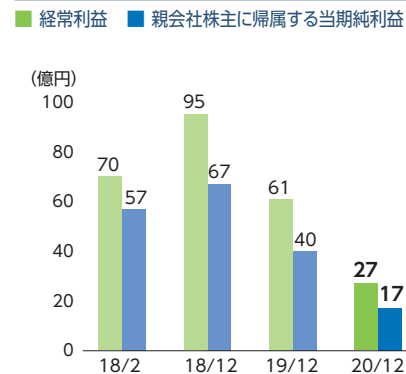
### 売上高



### 営業利益／営業利益率



### 経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益



(注) 2018年12月期は決算期変更のため、当社および国内連結子会社は10カ月間・海外連結子会社は12カ月間の変則決算となっております。

## > 当期の業績について

当期の売上高は、456億7千万円、営業利益は21億7千2百万円、経常利益は27億7千2百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は17億3千1百万円となりました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受け、主力の工作機械事業は、第1四半期では全ての市場において売上が大きく落ち込みました。その後、中国ではいち早く経済活動が再開され第2四半期より需要回復が進み、その他の市場においても第3四半期以降は経済活動の再開と中国の自動車産業にけん引され需要が緩やかに回復しましたが、前年比では大幅な減少となりました。特機事業では、POS関連需要が大きく落ち込みましたが、米国にて外出自粛の影響により急増した

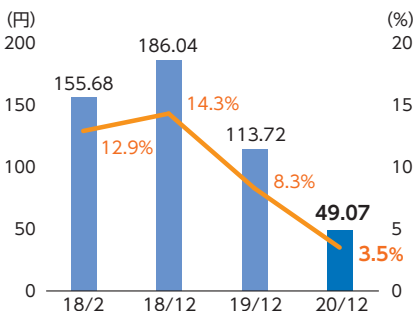
フードデリバリー向けの需要に底支えされ、減少幅は抑えられました。精密部品事業は、腕時計メーカーの販売不振を受け、売上は大幅に減少しました。

## > 工作機械事業の市場環境

今後の世界経済につきましては、新型コロナウイルス感染症ワクチンの普及や各国の追加景気対策が期待されるものの、変異ウイルスの感染拡大、米国の新政権の政策動向、英国のEU離脱による景気への影響などの懸念材料もあり、先行き不透明な状況が続くことが見込まれます。このような状況のなか、主力の工作機械事業における当期末時点での世界の市場環境と次期の展望について説明させていただきます。

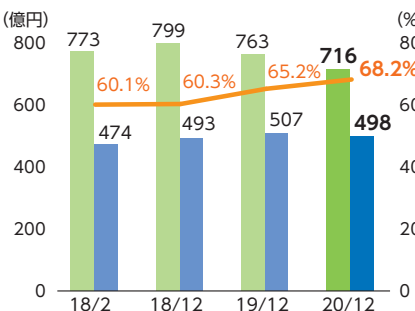
1株当たり当期純利益／ROE(自己資本当期純利益率)

■ 1株当たり当期純利益 — ROE(自己資本当期純利益率)



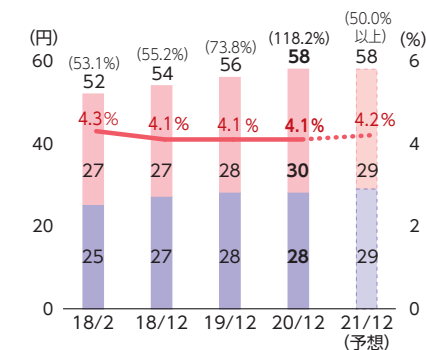
総資産／純資産／自己資本比率

■ 総資産 ■ 純資産 — 自己資本比率



株主還元

■ 1株当たり期末配当 ■ 1株当たり中間配当  
— DOE(連結株主資本配当率) ( )内数値は総還元性向



最大の市場である中国では、いち早く経済活動が再開され、通信や自動車関連を中心に需要の回復が進んでおります。特に通信関連の設備投資は高水準で推移しており、次期においても高速通信規格「5G」を含めた通信設備の導入は拡大を続けていくものと予想しています。

欧州では、新型コロナウイルス感染症の拡大に加え、英国のEU離脱による景気の低迷などにより自動車産業が大きく落ち込みましたが、第3四半期以降は回復の兆しがみえてきております。次期も先行き不透明な状況が見込まれますが、中国市場の回復にけん引されることや、脱炭素社会の実現に向けての排出ガス規制の対応により自動車メーカーによるEV化が進むことなどから、自動車産業や通信関連の設備投資需要が回復していくことが期待されます。

新型コロナウイルス感染症の拡大が最も深刻な米国では、経済活動が大幅に制限された影響により市況は大きく低迷しましたが、第3四半期以降は緩やかな回復基調が続いております。次期においても、新政権の政策動向によっては景気への影響が懸念されるものの、医療系を中心に回復に向かうと見込んでいます。

感染者数が比較的抑えられている日本においても、第3四半期より自動車産業を中心に需要が回復傾向となっております。二度目となる緊急事態宣言の影響や半導体供給不足といった不安要素はあるものの、次期はさ

らに需要が持ち直していくと見込んでいます。

### >次期の業績見通し

次期の連結業績につきましては、主力の工作機械事業では、前述の通り「5G」基地局関連等に旺盛な設備投資需要が見込まれる中国市場をはじめ、国内や欧州市場においても自動車関連の需要回復が期待されることなどから、売上は増加する見込みです。生産においては、大連工場およびタイ工場において生産能力の増強を進めていきます。また、コロナ禍で需要が顕在化した遠隔サービス等、さらなるIoTサービスの拡充も図っていきます。

特機事業では、主戦場である飲食および小売業界において、感染防止のためのキャッシュレス化や外出自粛によるフードデリバリーの普及が急速に進んでおります。これらの新しい市場に向けた高付加価値製品の投入に注力し収益性の向上を図るほか、英国のEU離脱後の欧州販売体制の再編を進めていきます。生産においては、中国、マレーシアに続き、主力製品の生産を段階的にベトナムにシフトすることで、コストダウンと供給体制の強化を進めていきます。

以上により、次期連結業績見通しは、前期比13.9%増の520億円、営業利益は同93.3%増の42億円、経常利益は同58.7%増の44億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同90.6%増の33億円としております。

次期中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大により合理的な算定が困難なため、現段階では公表を見送り、事業環境や経営課題をさらに見極めたうえで公表させていただきます。

### >「ソリューションセンター」の竣工

2020年7月に工作機械事業の拠点である菊川工場の敷地内にソリューションセンターをオープンしました。当施設は主力製品を常時展示し、お客様に実機を見ていただきながら製品説明のできるショールームのほか、厳しい環境テストが行える評価試験室、技術セミナーやオンライン会議が可能な会議室などを備えた販促施設です。2020年末にはオンラインでのバーチャルプライベートショーを実施するなど、この施設のデジタル環境を利用することで、世界中のお客様に充実したビフォ



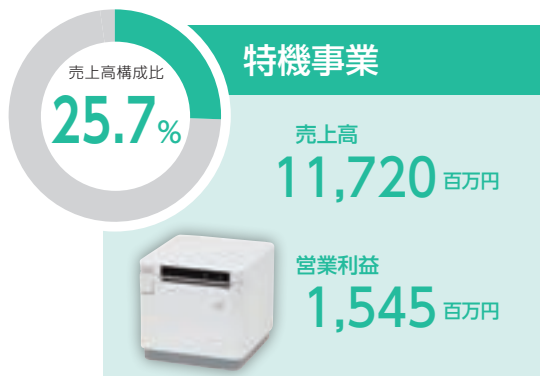
ア&アフター・サービスを提供していきます。

### >コーポレートガバナンスおよび株主還元について

当社の取締役会の構成は社内取締役3名、社外取締役4名とすでに社外取締役が過半数を占める構成となっております。この度、取締役および執行役員の指名・報酬に関する手続きの透明性と客観性を高めコーポレートガバナンスの一層の充実を図るため、取締役会の諮問機関として任意の指名・報酬委員会を設置いたしました。

株主の皆様に対する利益還元については経営上の重要な施策のひとつとして位置付けており、自己株式の取得を含む連結総還元性向50%以上を基準に連結株主資本配当率(DOE)を勘案しながら実施していくことを基本方針としています。この方針に基づき、当期末の配当につきましては、1株につき30円とさせていただきます。これにより当期の配当金は中間配当の28円と合わせて前期に比べ2円増配の年間58円となりました。次期の配当につきましては、当期並の58円(中間、期末ともに29円)を予定しております。

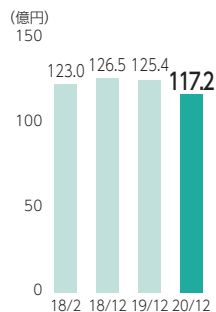
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



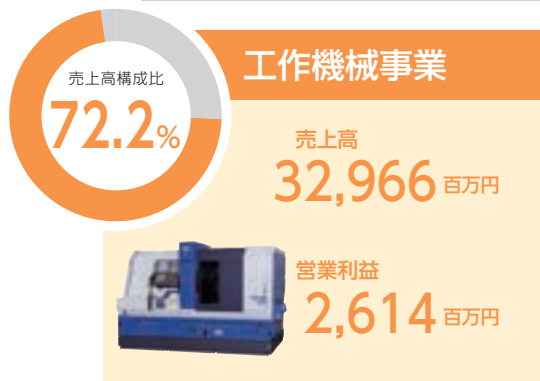
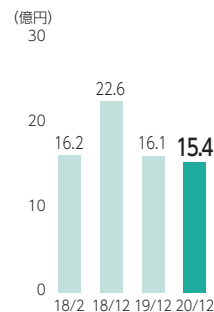
### ▶ 当期のポイント

- 各市場とも新型コロナウイルス感染症の影響を受ける
- 米国市場はフードデリバリー向けが好調で売上は増加
- 欧州市場は市況が低迷し、売上は減少
- 国内市場は消費税増税特需の反動も重なり、売上は減少

### 売上高



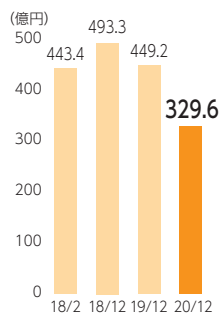
### 営業利益



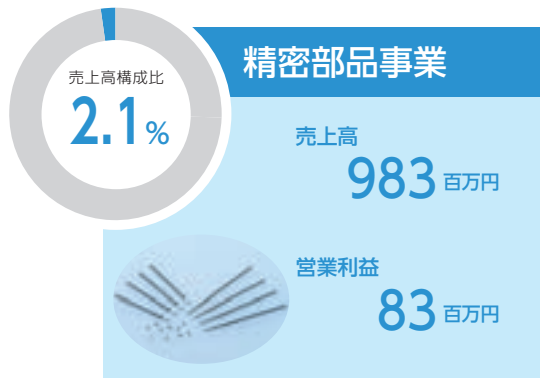
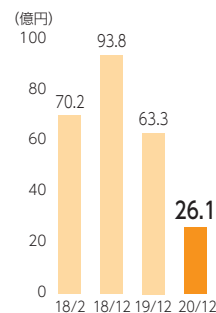
### ▶ 当期のポイント

- 各市場とも新型コロナウイルス感染症の影響を受ける
- 米国市場は販売活動が制限されたこともあり売上は大幅に減少
- 欧州市場・国内市場では後半にかけて自動車関連に回復の兆しが見え始めたものの、売上は大幅に減少
- アジア市場では、中国ではいち早く需要が回復し前期並み

### 売上高



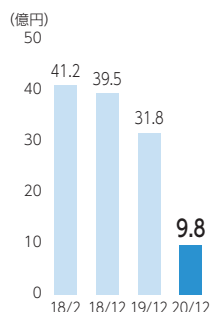
### 営業利益



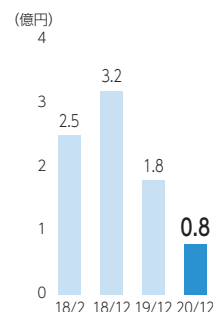
### ▶ 当期のポイント

- 時計部品は、腕時計メーカーでの新型コロナウイルス感染症の影響による販売不振を受け、売上は大幅に減少
- 非時計部品は2020年3月末をもって基本的に撤退

### 売上高



### 営業利益



(注)2018年12月期は決算期変更のため、当社および国内連結子会社は10カ月間・海外連結子会社は12カ月間の変則決算となっております。

特機

## ライナーレスラベルに特化した サーマルプリンターを発売

サーマルレシートプリンター「TSP650II」の派生モデルとして、新たに「TSP650IISK」を発売しました。本製品は新型コロナウイルス感染症の拡大により需要が高まっているフードデリバリー市場向けとして、ライナーレスラベル紙に対応した製品です。通常のラベル紙は台紙に張り付いたシール状のラベルに印刷をしますが、ライナーレスラベルには台紙がなく、ラベル自体がテープのようにロール状に巻かれているため、印刷後に台紙からラベルを剥がす手間がなくなります。また、台紙の廃棄もなく、環境に配慮した設計となっております。

急成長しているフードデリバリー市場での注文ラベル印刷の需要は高く、同市場におけるさらなるシェア拡大を目指します。



工作  
機械

## ソリューションセンターで プライベートショーを開催



2020年12月10日、11日の2日間、WEB上に展示会場を設けオンライン配信でのバーチャルプライベートショーを開催しました。自社特設WEBサイトを設けた開催は初めての試みとなり、新たな取り組みへの第一歩となりました。

当日はチャットでの質問のほか、SB-16Ⅲ・SX-38の実機を用いたセミナーの配信を行うなど、オンラインの特色を生かした展示会となりました。なかでも360°カメラによるプロモーション動画は、実際に施設内を見学しているような臨場感を表現でき、ご好評をいただきました。

今後は継続的にオンラインでの技術セミナーを開催するなど、よりお客様の関心の深い企画につまみしても充実させてまいります。



2020年7月 工作機械事業

# ソリューションセンター完成



構造概要：鉄骨3階建  
建築面積：約 1,600 m<sup>2</sup> (約 480坪)  
延床面積：約 3,700 m<sup>2</sup> (約 1,100坪)  
総事業費：約 13 億円

## お客さまへ最高のソリューションを提供する新たな拠点が誕生 アフターコロナを見据え、国内外に向けより積極的な情報発信を図る

創立70周年という節目の年に菊川工場敷地内にソリューションセンターが完成しました。同センターは、お客さまと商談を行いながら、そのニーズに合わせてテスト加工ができる設備などを備え、さらに当社工作機械の魅力をお伝えすることができる施設となりました。

加工精度の向上、加工時間の短縮、新材料への対応などのニーズは年々高いレベルが求められており、施設の設備および機能を活用し、自社の新製品開発

や加工技術の向上を図りつつ、お客さまの技術的課題を迅速に解決し、今まで以上に「ご満足いただける製品とサービスの提供に努めてまいります。」

また、社会経済活動全体でニューノーマルが求められるなか、オンラインでの商談、試作立会、プライベートショー、新製品発表会などを通じ、国内外のお客さますべてに充実したビフォア&アフター・サービスを提供してまいります。



## 施設概要



ショールーム

最新機種をはじめ実演加工可能な 10 台の工作機械を常設展示するショールームでは、お客さまご要望のテスト加工にも迅速に対応することができます。



PRスペース

1960年代のベストセラーであるカム式自動旋盤 SJ-8R の実機を展示しています。タッチパネルディスプレイでは工作機械事業の製品と歴史、グローバルネットワークなどを紹介しています。



技術PRコーナー

独自の技術を実物や動画にて PR しています。



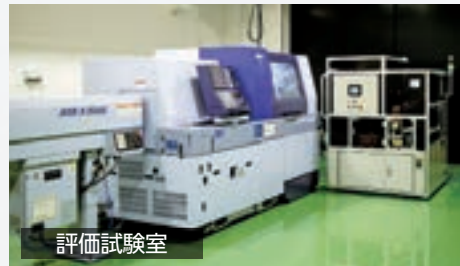
NCスクール室

ショールームに隣接した NC スクール専用室にて、座学とともに実機演習を行うことができ、より実践的な講習が可能です。



大会議室

90 名以上収容可能な大会議室を設置。製品説明会、新製品発表会、プライベートショーなどを開催し、国内外のお客さまや、代理店および販売子会社への販売活動を強化します。



評価試験室

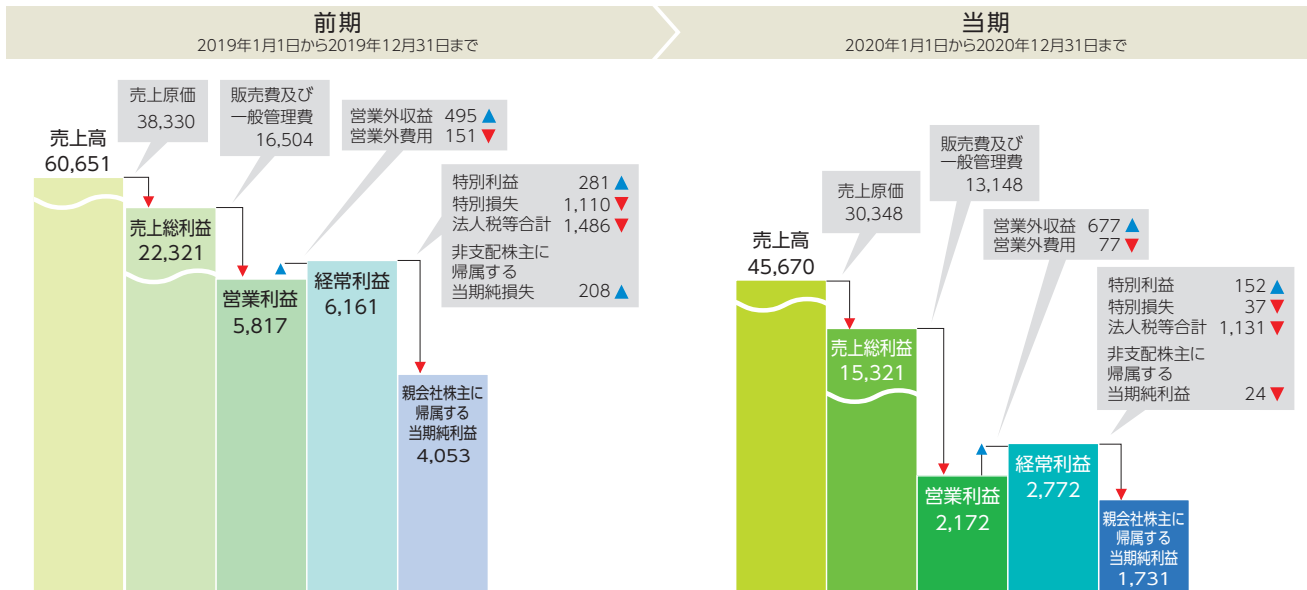
高品質、高精度を追求するため、温度制御が可能な評価試験室を 3 室完備し、開発環境の強化を行います。

施設内全貌が確認できる

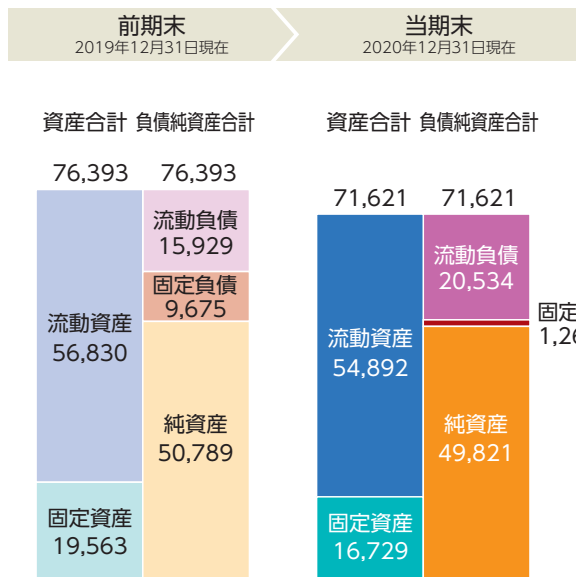
360°カメラによるプロモーション動画の閲覧はこちらから▼  
リンクURL：<https://youtu.be/ZrhXF8qKPpk>



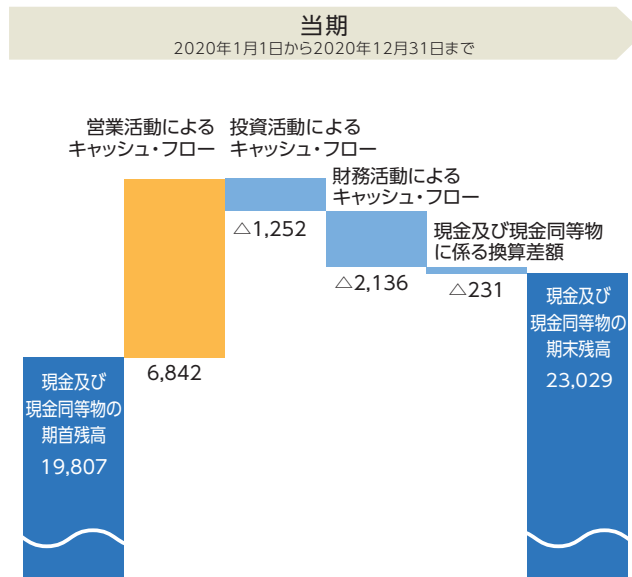
## ▶ 連結損益計算書の概要 単位:百万円



## ▶ 連結貸借対照表の概要 単位:百万円



## ▶ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 単位:百万円



## ▶ 会社概要

設立	1950年7月6日
資本金	127億2千1百万円
従業員数	450名
	<small>(注) 契約社員等の当期の年間平均雇用人員34名を除いております。</small>
営業品目	1.特機(小型プリンター) 2.工作機械(CNC自動旋盤等工作機械) 3.精密部品(腕時計部品)

## ▶ 役員 (2021年3月25日現在)

代表取締役 会長	佐藤 肇
代表取締役 社長	佐藤 衛
常務取締役	笹井 康直
社外取締役	岩崎 清悟
社外取締役 常勤監査等委員	西川 勢一
社外取締役 監査等委員	洞江 秀
社外取締役 監査等委員	杉本 基

上席執行役員	杉浦 啓之
上席執行役員	山梨 正人
執行役員	寺尾 和芳
執行役員	増田 文雄
執行役員	佐藤 誠悟

## ▶ グローバルネットワーク

### 国内拠点

<b>事業所</b>	<b>国内子会社</b>
■ 本社部門・特機事業部 本社	(株)ミクロ札幌 スターメタル(株)
■ 特機事業部 品質技術センター	スターマーケティング ジャパン(株)
■ 機械事業部 菊川工場 東京営業所 大阪営業所 名古屋営業所 諏訪営業所	
■ スター精密グループ 東京オフィス	

### 海外拠点

<b>北米</b>	<b>欧州</b>	<b>アジア</b>
スターマイクロニクス アメリカ・INC(米国)	スターマイクロニクス ヨーロッパ・LTD(英国)	スターマイクロニクス サウスイースト アジアCo., LTD(タイ)
スターCNC マシンツール Corp.(米国)	スターマイクロニクス・ AG(スイス)	天星精密有限公司(香港)
スターアメリカ ホールディング・INC(米国)	スターマイクロニクス GB・LTD(英国)	上海星昂機械有限公司(中国)
	スターマイクロニクス・ GmbH(ドイツ)	スターマイクロニクス(タイランド) Co., LTD(タイ)
	スターマシンツール フランス・SAS(フランス)	スターマイクロニクス マニュファクチュアリング (タイランド)Co., LTD(タイ)
		ス大精密(大連)有限公司(中国)

## ▶ 大株主(上位10名)

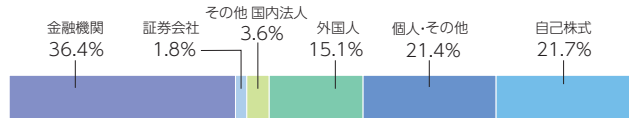
	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,451	12.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,896	11.0
株式会社静岡銀行	1,582	4.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	824	2.3
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	712	2.0
鈴木 通	633	1.8
ザ バンク オブ ニューヨーク メロン 140042	583	1.7
株式会社日本カストディ銀行(年金信託口)	512	1.5
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	494	1.4
日本生命保険相互会社	491	1.4

(注1) 当社は、自己株式 9,787千株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。  
(注2) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

## ▶ 株式状況

発行可能株式総数	158,000,000株
発行済株式総数	45,091,334株
株主数	9,103名

## ▶ 所有者別分布状況



事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
剰余金の配当の基準日	期末配当 12月31日 中間配当 6月30日
定時株主総会の基準日	毎年12月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 《郵送先》〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
特別口座の口座管理機関	東京証券代行株式会社
同連絡先	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) 《郵送先》〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	電子公告により行います。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL ( <a href="https://www.star-m.jp">https://www.star-m.jp</a> )
単元株式数	100株

## ● ホームページのご案内

当社のホームページでは、会社情報、IR情報や新製品に関するお知らせなどさまざまな最新情報を掲載しております。ぜひご覧ください。

<https://www.star-m.jp>



## 株式に関するお手続きについて

お手続き内容	お問合せ窓口	
	証券会社に口座をお持ちの株主様	証券会社に口座をお持ちでない株主様
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 住所・氏名等のご変更</li> <li>● 単元未満株式の買取および買増請求</li> <li>● 配当金の受領方法のご変更</li> </ul>	<p><b>口座をお持ちの証券会社</b></p>	<p><b>特別口座の口座管理機関</b> <b>東京証券代行株式会社</b></p> <p>《連絡先》 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地(NMF竹橋ビル6F) 電話 0120-49-7009(通話料無料) ※三井住友信託銀行株式会社全国本支店(コンサルティングオフィス・コンサルプラザを除く)においてもお取次しております。</p> <p>《郵送先》 〒168-8522 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 東京証券代行株式会社 事務センター</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>● 未受領の配当金に関するお問合せ</li> <li>● 郵便物についてのお問合せ・再送付のご依頼</li> <li>● 株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>	<p>すべての株主様</p> <p><b>株主名簿管理人</b> <b>三菱UFJ信託銀行株式会社</b> 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行 本支店でお支払いいたします。</p> <p>《連絡先》 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料)</p> <p>《郵送先》 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部</p>	

## スター精密株式会社

〒422-8654 静岡県静岡市駿河区中吉田20-10  
TEL.054-263-1111 FAX.054-263-1057



見やすいユニバーサル  
デザインフォントを採用  
しています。

